

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2022 年 9 月 15 日 No. 119

目次（[青色文字](#) クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「故人の思いは」	編集委員長 福田 米藏 2
特集	「TICAD8 は国外でどのように報じられたか」	編集委員 柳沢 香枝 3
在外公館ニュース	(8/16~9/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 7
	アルジェリア月報 (7月) アンゴラ月報 (8月) ギニア月報 (7月)	
	ザンビア月報 (7月) ジンバブエ月報 (7月) セネガル月報 (7月)	
	マラウイ月報 (8月) 南アフリカ月報 (7月) モーリタニア月報 (7月)	
アフリカニュース		編集委員 13
	アルジェリア、ニジェール、ナイジェリア アルジェリア アンゴラ エスワティニ	
	エチオピア ガーナ カメルーン ケニア コンゴ(民) ザンビア セネガル チャド	
	ナイジェリア 西サハラ マリ 南アフリカ リビア ウクライナ戦争 大陸全体	
	アフリカの角地域 アメリカとの関係 中国との関係 フランスとの関係 世界全体	
お役立ち情報		編集委員 24
	「アフリカ人は求めている民主主義を得ているか？」	
	「米国：サブサハラ・アフリカ地域への戦略」	
JICA 海外協力隊員寄稿		
	「マダガスカルでの学習環境改善への挑戦」ーコロナ禍で地域住民と共にー	
	2021 年度 9 次隊 コミュニティ開発 マダガスカル共和国 山上 莉奈 26	
インタビュー		編集委員 清水 真理子 31
	「北川 智也 SBI Africa 株式会社代表取締役 に聞く」	
	ー社内スタートアップのスピード感と大企業の資金力を以って次世代の総合商社を目指すー	
ー協会日誌ー		事務局長 成島 利晴 34
	服部禮次郎アフリカ基金 サブサハラ・アフリカ奨学基金	
	公益信託アフリカ支援基金 助成申請	



編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

「故人の思いは」

令和4年の長月も、はや10日、今朝聞いた天気予報では雲に隠れそうだったので心配していましたが、今夜は見事な中秋の名月が東の空に顔を出しました。

自宅へ急ぐ人々、夕涼みをしながら今夜のご馳走を探している人々、ワンコの散歩をしている人々に混じって私も暫し満月を眺め、その幻想的な美しさを臉に焼きつけてきました。

私達の伝統行事や風習の多くが大陸に起源を發しますが、中秋の名月を眺めながら豊作に感謝してお米で作ったお団子を備えることも、中国で月餅を供えたことから伝わった風習のようです。今年の中秋の名月は土曜日であったため近くのショッピングセンターのお団子売り場に長い行列ができていたのですが、個人的には月見団子を楽しんだ記憶がない私はいったい何事かと驚きました。

もっとも、報道によると豊かになった中国では、月餅が華美で贅沢になり過ぎることを禁止したそうです。

さて、防災の日を挟んだこの二週間余りの間に私たちにとってさまざまなお別れがありました。

日中は30度を超える真夏日がしぶとく居残る一方、朝夕はかなり涼しいが風が吹き、流石に季節の変わり目と思わせる寒暖の差から生じた朝露が草花を輝かせると言う、まさしく「白露」の季節に著名な人々が旅立たれました。

8月24日には、戦後日本を代表する経営者であり我が国内外の多くの人々に影響を与えた稲盛和雄さんが、30日には、世界から戦争をなくしたいと考え東西冷戦を終結させソ連邦を解体したゴルバチョフ元大統領が、そして菊の花を愛でて無病息災と長寿を願う重陽の節句の前日には、その謂れを知ってか知らでかエリザベス女王が96年の生涯を閉じられました。

我が国では、成文法も慣習法もないため、国葬に関する意見が対立している時に英国では慣習法に基づき故エリザベス女王の国葬の準備が着々と進められています。一方ゴルバチョフ元大統領の場合は現在のロシアにおける評価が芳しくないためか、国葬は行われませんでした。

残された私達は故人をどの様に見送るかについて様々な理屈を引き出そうとしますが、存外故人は皆、労力をかけることなく只々静かに眠らせてほしいと思っているのではないのでしょうか。

編集委員長 福田 米藏

8月27日、28日の2日間、チュニジアにおいて第8回アフリカ開発会議（TICAD8）が開催された。アフリカからの参加国は48カ国（クーデターによりアフリカ連合の資格停止となっている西アフリカ4カ国と、モロッコの計5カ国が欠席、モロッコ欠席の理由は、西サハラ代表の出席に対する抗議）、首脳級の出席は20カ国となった。新型コロナウイルス陽性のためオンラインで出席した岸田総理は、アフリカと「共に成長するパートナー」となる希望とともに、今後3年間で官民総額300億ドルの資金を投入することを表明した。閉会式で採択されたチュニス宣言では、「人への投資」及び多国間主義の重要性と、自由で開かれたインド太平洋のビジョンが謳われた。（詳細は[第8回アフリカ開発会議（TICAD8） | 外務省 \(mofa.go.jp\)](https://www.mofa.go.jp/press/2022/08/22_01.html)）

開催国チュニジアはTICAD8の公式ウェブサイトを開設するなど、意欲的であり、また会議に対する報道も活発だった。

ここでは、TICAD8の意義を論じた国外の報道を、会議直前の記事も含め4編紹介する。いずれの記事も、TICAD8をアフリカでの中国の影響力強化に対抗するものと位置づけている。TICADが対アフリカフォーラムの老舗であることを認めつつも、多くの記事が日本は中国には敵わないとしている。その中ではThe Diplomatの記事が最も好意的である。

これらに加え、日本のビジネス界へのメッセージとしてアフリカ開発銀行の報道記事も紹介する。

1. 「TICAD8はアフリカへの影響力を再構築するチャンスを日本に与える」

“TICAD 8 offers Japan chance to rebuild influence in Africa”

African Business、Neil Ford、8月10日

[TICAD 8 offers Japan chance to rebuild influence in Africa - African Business](#)

日本はアフリカに対してソフトパワーや開発協力を通じて影響力を維持してきたが、企業や商業銀行は慎重だった。冷戦後多くの大国がアフリカで政治・経済・外交面での影響を強める中で、日本は中国の影に隠れがちだった。それを覆したのは安倍元総理だった。

日本のアフリカへの影響は資金面では中国に遠く及ばない。しかし量より質を重視するという方針は岸田政権にも引き継がれている。日本の重点は時代とともに変わり、以前はナカラやモンバサといった港湾が中心だったが、今は再生可能エネルギーが好まれている。4月に完成したケニアのオルカリア地熱発電所6号機は富士電機と丸紅が受注した。同発電所の1～3号機の修復を含め、JICAが2020年までにアフリカに対して行った資金協力は2260億円に及ぶが、日本の融資は譲許性が高い。

日本は台湾独立や南シナ海の領土問題に関する中国の主張や、アフリカにおける軍事的プレゼンスの増強などに対して外交的に対抗しようとしている。ウクライナ戦争に対するアフリカの中立性も懸念材料だ。しかしこれまでの投資や融資の規模からして、日本が経済的に中国に勝利することは不可能だ。とは言え累次のTICADを通じて日本とアフリカの関係が強化されてきたことは確かだ。

2. 「TICAD は中国ほど脚光を浴びないだろうが、重要性は変わらない」

“Japan’ s TICAD may be upstaged by China, but remains important”

Institute for Security Studies, Peter Fabricius, 8 月 26 日

[Japan’ s TICAD may be upstaged by China, but remains important - ISS Africa](#)

日本はしばしば巨大な隣人である中国の影に隠れがちだが、アフリカ諸国は TICAD が中国や EU より 7 年も前にアフリカとのフォーラムを開始したことを忘れるべきでない。中国アフリカフォーラム (FOCAC) で毎回 600 億ドルが表明されるのに比べれば日本のコミットメントは地味に映るだろうが、持続的な開発への支援には価値がある。

日本はパンデミックやウクライナ戦争というグローバルな問題の中に TICAD を位置づけ、また「開かれたインド太平洋」で中国を牽制している。しかしアフリカは冷戦時代のメンタリティのまま非同盟の姿勢を続けており、日本がロシアや中国に対抗してどこまでアフリカの支持をとりつけられるかは不明だ。

日本と中国のアプローチの違いはいくつかある。中国が鉄道、高速道路、政府庁舎などインフラへの資金援助を行っているのに対し、日本は開発の基礎となる平和構築、憲法制定、司法制度や民主主義を重視している。また日本は人材育成も重視している。国連安保理改革に関しても相違がある。常任理事国入りを目指す日本はアフリカと協力する姿勢を示しているが、中国のアフリカへの態度は曖昧だ。さらに TICAD は国際機関や市民社会も含む包摂的なもので、政府間だけの FOCAC とは異なる。

一方、原材料よりも付加価値製品への投資を重視する点で日中は共通している。アフリカの専門家は、アフリカ側がより明確な戦略を持つことや、TICAD が段階的に解消して民間企業とアフリカとを結ぶ役割に転じることを提案している。

3. 「日本は 300 億ドルをプレッジし、中国の影響に対抗しようとしている」

“Japan pledges US\$30 billion for Africa as it seeks to counter Chinese influence”

South China Morning Post, Jevans Nyabiage, 8 月 29 日

[Japan pledges US\\$30 billion for Africa as it seeks to counter Chinese influence | South China Morning Post \(scmp.com\)](#)

岸田総理は TICAD8 でのビデオメッセージでアフリカと「共に成長する日本」を強調し、官民で 300 億ドルの援助と投資を約束したが、それは米国や西側諸国から債務問題を批判される中国と差別化する試みだと見られている。中国が FOCAC を開始したのは日本から約 10 年遅れだったが、その頃の日本は内向きで自国経済の立て直しが急務だった。

日本の重点が援助から民間投資に移ってきたとはいえ、2020 年時点での貿易量はアフリカへの輸出が 79 億ドル、輸入が 86 億ドルで、昨年 of 中国のアフリカへの輸出入総額が 2450 億ドルに達したことに比べれば微々たるものだ。そして昨年習近平主席は向こう 3 年間で 400 億ドルの融資と、3000 億ドルの輸入を約束した。

同志社大学のアダム教授は、TICAD 会議を除けば、日本はアフリカでほとんど見えず、アフリカも日本で見えない、またアイデアや価値を広める点でも中国に劣っていると述べた。同教授は、過去 30 年間に日本の相対的な力が減少し、それに伴いアフリカへの外交的経済的関心も薄れたと指摘する。中国の浸透が、日本のアフリカへの関与

を辛うじてつなぎとめているに過ぎないのだ。アダム教授は、日本の強みはプロジェクトの透明性と質にあるが、今や中国の競争力に対抗する方が重要になっている、しかし岸田総理は安倍元総理よりも外交的に慎重だ、とも言う。

一方、日本国際問題研究所のミラー・シニアフェローは、日本の強みは G20 の議論に合致する質の高いインフラの提供と、アフリカの中小企業の活性化にあると述べた。しかしアフリカが変化していることを日本も認める必要があり、また経済と地政学の間のバランスをとる必要もある。アフリカにとって最も重要なことは債務の重荷を負わなくて済むように、パートナーシップづくりにオーナーシップを発揮することだとミラー氏は主張した。

4. 「TICAD2022：深化する日本－アフリカ・パートナーシップ」

“TICAD 2022: Japan’s Deepening Partnership in Africa”

The Diplomat、Brittany Morreale and Purnendra Jain、8月30日

[TICAD 2022: Japan’s Deepening Partnerships in Africa - The Diplomat](#)

2016年以來の TICAD のアフリカへの帰還は、COVID19 やウクライナ戦争等、日本・アフリカの双方にとって劇的な国内外の環境変化の中で行われた。日本は中国の台湾への攻勢に直面し、アフリカとのパートナーシップを構築した安倍元総理が暗殺されるというトラウマも負った。一方アフリカの開発に対する世界の関心は薄れつつある。

アフリカ 48 カ国の 21 人の首脳を始め多くの国際機関が参加した TICAD8 は日本の指導的地位を再確立する好機となった。日本はオーナーシップとパートナーシップ、人間の安全保障という長い歴史のある概念を掲げた。中でも日本が重視しているのは保健分野だ。日本は 2016 年に感染症対策に関する野心的なプログラムを開始したが、保健セクター改革に対する取り組みは、国際機関やアフリカ諸国がパンデミック対応への資金を動員する枠組みの基礎となった。TICADIII で初めて紹介された人間の安全保障では、日本は開発途上国と援助国との三角形の支点として指導的な役割を果たしている。

ウクライナ戦争が世界の援助や軍事支援を消費し、アフリカに多大な影響を与える中、岸田総理はアフリカと協力して「ルールに基づく自由で開放的な国際秩序」を強化すると述べた。それは中国や北朝鮮を含むインド太平洋の他の侵略者への強いメッセージでもある。

日・アフリカ関係は複雑化する国際秩序の中に位置づけられる。中国は昨年の FOCAC で、それまでの巨額の融資の発表に変え、ワクチン（保健シルクロード）、クリーンな成長（緑のシルクロード）、ウィン・ウィン協力を掲げた。それは一帯一路に対する猜疑心を減じ、台湾・香港・新疆・南シナ海などへの西側の介入を防ぐためだ。それに対し、日本が長年アフリカとの良質なパートナーシップとアフリカのオーナーシップを掲げてきたことは日本が事情通のリーダーであることを示している。

さらに開かれたインド太平洋での指導力も重要だ。2020 年開催予定のインド・アフリカフォーラムは延期されたままだが、日本はインドとアフリカをつなぐ役割を果たすことができる。

30 年前の TICAD 誕生以来、アフリカとアジア、ヨーロッパ、米国等との間で多様なパートナーシップが形成されてきた。中国、ロシア、米国等の大国に比べ、日本が脚光

を浴びることは少ない。しかしその長年にわたるコミットメントと開発協力の深度、そして多国間主義はアフリカ諸国や世界にとっての真実であるように見える。

5. 「再生可能エネルギー資源は日本企業の投資の大きなチャンスだ: アデシナ総裁の言葉」
“Africa’ s renewable energy resources offer huge investment opportunities for Japanese business”

African Development Bank、8月28日

[Africa’ s renewable energy resources offer huge investment opportunities for Japanese business - Dr Akinwumi Adesina | African Development Bank - Building today, a better Africa tomorrow \(afdb.org\)](#)

アデシナ・アフリカ開発銀行総裁は、日本の企業は世界で最も投資機会とリターンに恵まれた地域であるアフリカに投資すべきだと述べた。ムーディーズが2020年に過去10年間のインフラ関連債務のデフォルト率を分析したところ、アフリカは中東に次いで2位の低さにあり、総裁は日本の投資判断はこうした事実に基づくべきだと主張した。

ビジネスフォーラムにおいて総裁は、日本の全世界向け直接投資2兆ドルのうちアフリカ向けは0.003%に過ぎないとして、日本が貿易投資への関与を増やすべきだと述べた。総裁はまた日本企業のアフリカ投資の好例として南アにおける豊田通商の投資や、コマツ、三菱重工を挙げた。若者に関しては、アフリカはデジタル革命につながるフィンテックのエコシステムの本拠地であり、576社が若者によって運営されている。他の有望な分野として、総裁は電気自動車用のリチウム電池生産、アグリビジネス、水力、風力、地熱を含む再生可能エネルギーを掲げた。

アルジェリア政治・経済月例報告(2022 年 7 月)

1. アフリカ電気通信連合

21-26 日、アルジェにてアフリカ電気通信連合総会が開催。アルジェリア郵便・電気通信規制機構(ARCEP)がニジェール及びマリの郵便・電気通信機構との相互協力に関する合意書に署名。24 日、トリキ郵便・情報通信相は、トランス・サハラ・光ファイバー基幹プロジェクト(DST)連絡委員会の第 1 回会合を開催。同事業はアフリカ連合(AU)による「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」の一環であり、第 1 フェーズではアルジェリア、ニジェール、ナイジェリア、チャド間を、第 2 フェーズではアルジェリア、マリ、ニジェール間に光ファイバー網を敷設する。

2. 貿易収支

25 日、アルジェリア税関は、2022 年上半期の貿易収支報告書を発表。輸出は 259 億 9 千万ドル(前年同期比 48.3%増)、うち非炭化水素部門は 35 億 700 万ドル。輸入は 202 億 2 千万ドル(前年同期比 7.4%増)。貿易収支は 56 億 8900 万ドルの黒字(前年同期は 13 億ドルの赤字)となった。主要な輸出先は伊(22%)、西(12%)、仏(10%)、蘭(7%)、米(6%)、主要な輸入先は中国(17%)、仏(7%)、ブラジル(7%)、アルゼンチン(6%)、伊(6%)。

3. ガスパイプライン

28 日、テブン大統領はナイジェリアのシルバ石油資源担当国務大臣及びニジェールのマハマド・エネルギー・再生エネルギー相と会談。アルカブ・エネルギー・鉱業相が同席。閣僚級二者会談後、ナイジェリア、ニジェール及びアルジェリアを結ぶガスパイプライン計画に関する合意文書に署名。

4. LPG 輸出

31 日、米 S&P グローバルによると、アルジェリアは 7 月に入ってから約 26 万トンの LPG をアジア向けに輸出しており、その大半は東南アジアや東アジアの国々向けであった。

中国は本年上半期にアルジェリアから 20 万 5 千トンの LPG を輸入し、前年同期比で 28% 増となっている。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100379978.pdf>

アンゴラ共和国月報(2022 年 8 月)

1. 選挙監視団の評価

26 日、南部アフリカ開発共同体(SADC)及びポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)国際選挙監視団は、選挙監視団報告会を開催し、今次選挙の選挙前及び投票プロセスは平和的で良く組織され、有権者が民主的意思を表明できるものであったと述べた。

2. 総選挙最終開票結果

24 日、総選挙が実施され、29 日、国家選挙管理委員会(CNE)は最終結果を発表した。与党 MPLA が得票率 51.17%(124 議席)で第一党となり、UNITA が得票率 43.95%(90 議席)で第二党、PRS が得票率 1.14%(2 議席)で第三党、FNLA が得票率 1.06%(2 議席)で第四党、PHA が得票率 1.02%(2 議席)で第五党となった。

3. アンゴラがサブサハラ最大の産油国に

16 日、7 月のアンゴラの石油生産量(118 万バレル/日)は、ナイジェリアの石油生産量(108.4 万/日)を上回り、アンゴラは 3 か月連続でサブサハラ最大の産油国となった。これはナイジェリアでの大幅な石油生産量減少によるものである。ナイジェリアでは、製油所やパイプラインからの原油盗難被害が相次いでいる。

4. 綿花収穫の開始

12 日、繊維工場 TextangII を運営する IEP 社(アルゼンチン系アンゴラ企業)は、マランジェ州バイシャ・デ・カサンジェ地域において、約 37 年ぶりに綿花の収穫を行った。綿花栽培には 50 世帯が参加し、50 ヘクタールの土地で年間約 100 トンの収穫を見込んでいる。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100391094.pdf>

ギニア月報(2022 年 7 月)

1. 新憲法草案

10 日、国民結集発展委員会(CNRD)は暫定国民委員会(CNT)に対し、4 月 29 日に終了した国民集会に関する報告書の提出があるまで、新憲法草案作成を延期するよう指示した。

2. 予算編成文書

27 日、暫定国民委員会(CNT)で 2023-2025 年予算編成文書が採択された。計画・財務・予算管理委員会によると、今後、税務署における E-TAX システムとオンライン決済の導入を通じ、歳入当局の近代化による税収増加を目指す模様。

3. 鉄鉱石鉱山

3 日、マガッスバ鉱山・地質大臣及び暫定大統領府は、世界有数の鉄鉱石埋蔵量を誇るシマンドゥ鉱山の開発を予定していた中国系企業 Winning Consortium Simandou(WCS)と英豪系 Rio Tinto の子会社である Simfer SA に対し、シマンドゥ鉱山開発活動の即時停止を命令した。

4. 電力アクセス

15 日、アフリカ開発銀行は、ギニアの電力アクセス向上支援のため、約 6,600 万米ドルの拠出を発表した。6,600 万ドルの内、約半数が資金供与で、約半数が AFD、IDB、USAID 等を共同出資者とした融資である模様。本事業で、高地ギニア及び森林ギニアにおいて変電所 128 カ所の建設や送電線の整備が実施され、約 10 万人が裨益する模様。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100382786.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2022 年 7 月)

1. 世銀、ザンビアを低所得国に格下げ

世銀は最新の国・地域別の所得分類において、ザンビアを低所得国に再分類した。同分類は毎年 7 月 1 日に更新されるもので、米ドル換算された前年分の国民一人当たりの GNI に基づき決定される。

2. エネルギー大臣、ザンビアは電力の純輸出国となった旨発言

カバラ・エネルギー大臣(Hon. Mr. Peter Kapala, Minister of Energy)は、ザンビアはカフエ渓谷下流水力発電所(Kafue Gorge Lower Power Station)の発電ユニット 4 基を稼働させたことで電力の純輸出国になったと述べた。ザンビアは同発電ユニットの稼働に伴い 1,156MW の発電余剰を実現した。

3. ザンビア、航空旅客輸送量が大幅に回復

ザンビア空港公社(Zambia Airport Corporation Limited: ZACL)は、ザンビアの2022年上半期の航空旅客輸送量が、新型コロナウイルス流行前の水準比79%を記録したと発表した。これは2021年の同水準比34%、2020年の39%に比べ大幅な増加である。

4. アフリカ輸出入銀行、電気自動車用バッテリー工場に2.5億米ドルを融資

アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)は、ザンビア初の電気自動車用バッテリー製造工場の建設に2.5億米ドルを融資すると発表した。先般、ザンビアとコンゴ民主共和国は、自動車用バッテリーの鉱物バリューチェーンにおける投資機会模索のため協定に調印していた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100386751.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2022年7月)

1. 国内640万人が極度の貧困状態にある

世銀による最新の報告書によると、ジンバブエ国民の40%である640万人が、一日あたり1.9米ドル以下で生活している。国内の極度の貧困層率は、2011年から2020年にかけて徐々に増加し、2021年は減少した。世銀によると、貧困は農村部に多く見られる傾向であるが、都市部地域での貧困率も比較的速く増加している。

2. 2017年のクーデター参加者、大統領にプレッシャーをかける

現在の与党ZANU-PF内の派閥闘争は、2017年のクーデター時の権力配分の約束からきている。第二期も大統領を務めることを目指すムナンガグワ大統領について、2017年クーデター参加者らは、第一期だけ務め、二期目は元軍人でもあるチウェンガ副大統領に大統領職を譲るという約束があったと与党ZANU-PF元議員は述べる。他方、ムナンガグワ大統領は、第二期を目指すとして、取り巻きもムナンガグワ大統領は終身大統領と宣言しており、さらに副大統領との亀裂を広げている。

3. 2023年総選挙

ロンドン大学チャン教授は、来年総選挙は、ムナンガグワ大統領と与党ZANU-PFが勝利する可能性はあるが、非常に接戦となるだろうと予測。大統領選では野党CCC党首チャミサが勝利する可能性もあるが、議会ではZANU-PFが勝利すると予測する。チャミサにとっての問題は、ZANU-PFが治安部局を牛耳っており、チャミサが大統領になったとしても論理的には治安部局に統治・制御されるだろうとする。

4. 第一四半期、経済成長がみられる

財務省の報告書によると、第一四半期は、農業を除く、鉱業、製造、観光など多くの分野で経済成長がみられた。農業分野は、主に昨年の夏期収穫時期の不安定な雨量や長びく乾期などにより影響を受けている。金を除く鉱業分野での生産量は、昨年より2%増加し、9億2,510万米ドルの輸出収益があった。観光業は、国外からの観光客が第一四半期だけで126,955人を記録し、収益は138%増加し1億2,920万米ドルをあげた。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100380831.pdf>

在セネガル日本国大使館月報(2022年7月)

1. 国民議会選挙

31日、サル大統領は、地元ファティック市内で投票後に演説し、国民議会選挙活動は

各国の監視団の参加を得て民主的で透明性がある形行われた旨強調した。

2. G20 におけるアフリカの議席

16 日、サル大統領は AU 年次調整会合(ザンビア)に出席し、アフリカにおける肥料生産等の食糧安全保障、G20 におけるアフリカの議席の獲得等を主張した。その帰途、大統領は南スーダンを訪問した。

3. セネガル経済(IMF の見通し)

セラシ IMF アフリカ局長は、セネガル訪問中、セネガル経済の明るい見通しとともに、投資分野の選定、国家債務、脆弱層への支援の不足を指摘した。

4. 労働統計報告

19 日、労働省は、2021 年の労働統計報告書を発表、コロナ禍にも関わらず雇用が純増した一方、失業者が多かったのは、自動車、建設等の分野であるとした。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100382454.pdf>

マラウイ月報(2022 年 8 月)

1. 内部告発者の保護を要請—反汚職局(ACB)

チズマ ACB 局長は、リロングウェで 2 日間に亘って開催された内部告発者保護ワークショップにおいて、マラウイ国内で内部告発者を保護する法的枠組みの必要性を訴えた。最近発表されたアフロバロメーターの報告書は、78%のマラウイ国民は自身が汚職の告発をすることによって逮捕されることを恐れていると供述していることを明かした。

2. 電力値上げに警告—マラウイ議会

22 日、4 つの議会委員会からなる合同委員会は、マラウイ国民が電力料金の値上げに対する準備ができていないとして、マラウイ発電公社(Egenco)に対し、その値上げ提案を保留するよう呼びかけた。Egenco は、天然資源と気候変動、決算委員会、法務、貿易産業に関する議会の合同委員会に召喚され、停電や値上げの可能性を含む電力部門の多くの問題について説明を求められた。Egenco は、その業務・運営を補完するために 36%の電力料金値上げを求めているが、合同委員会は、同値上げを実施すれば、マラウイ国民は今以上に苦しむことになるだろうと述べた。

3. 失われたタバコの魅力

今年、マラウイにおける国際的なタバコの買い手の需要が 1 億 5,000 万 kg であったのに対して、マラウイは 8,500 万 kg のタバコしか販売しておらず、需要を満たすことができていない。バンダ・マラウイ・タバコ協会会長によると、悪天候のため、タバコ葉の生産量が減少することが予想され、同会長は「降雨の遅れに加え、今年初めの 2 度の豪雨が南部地域を中心に田畑を襲い、これら全ての要因がタバコ生産量に影響を与えた」と述べた。タバコはマラウイにおける商業的農業の基幹作物で、主要な換金作物であり、外貨獲得源であるにもかかわらず、近年その生産量は減少の一途をたどっている。

4. 停電、企業の生産性を低下させる

長引く停電が、企業の操業に影響を及ぼし、ある企業は操業能力を下回することを余儀なくされ、またある企業は代替電源に多くの費用を費やすことを余儀なくされていると、企業関係者は嘆いている。マラウイ商工会議所(MCCCI)によると、現在、企業は電力供給の問題から、発電機を動かすために余分な費用を負担しながら、操業能力の半分で操業している。

南アフリカ月報 (2022 年 7 月)

1. Fitch 社による格付発表

7 日、米格付け機関 Fitch が、南アの長期デフォルト(外貨及びランド建て: IDRs)格付けを「BB-」に、格付け見通しを「安定的」に据え置くと発表した。これに対して南ア政府は、財政赤字と多額の債務を縮小することにより、財政の持続可能性へのコミットメントを示し、長期的な成長が可能であることを示したい、と反応した。

2. 南ア準備銀行(SARB)が政策金利を 5.50%に引上げ

21 日、南ア準備銀行は金融政策決定会合を開き、前回時(今年 5 月)に続けて、本会合においても利上げを決定した。昨年 11 月の会合以来、5 会合連続での利上げとなった。これまでの 4.75%から 0.75 ポイント引き上げて、7 月 22 日から 5.50%となったが、0.75 ポイントの引上げは、2002 年に 1.00 ポイントの引上げを実施して以来の約 20 年振り。

3. ラマポーザ大統領「国家エネルギー危機」に関わる演説

25 日、ラマポーザ大統領は、南アが直面する電力危機への新たな対応策を発表したところ、要旨以下のとおり。

- (1) 今後 12 か月間、Eskom は発電能力を高めるため、重要なメンテナンスに割り当てられる予算を増やす。
- (2) Just Energy Transition Partnership を通じて提供される気候変動資金を利用して送電網への投資や寿命を迎えた発電所の再利用を行う。
- (3) Komati、Majuba、Lethabo、その他いくつかの発電所で、初の太陽光発電と蓄電池プロジェクトを建設する予定で、これらにより、500MW 以上の発電能力が追加されることになる。

4. ANC National Policy Conference の開催

29～31 日、ソウェトにて ANC National Policy Conference が開催された。ラマポーザ大統領は、終わりの演説にて、公共部門と民間部門の両方が、国家の発展において重要な役割を担っていると述べた。

モーリタニア月例報告(2022 年 7 月)

1. NATO のモーリタニア招待:歴史的な外交的快挙

サヘル地域唯一のパートナー国として、モーリタニアは NATO での外交的快挙を示した。2021 年 1 月にガズワニ大統領の初の NATO 本部訪問を契機に、モーリタニアはサヘルにおける NATO の特別なパートナーになった。当時、ストロンテンベルグ事務総長は、両者のパートナーシップが「特に 国境警備関連でより広い協力につながる」と予見していた。ウクライナ危機やスウェーデン、フィンランドの加盟等の重要 이슈にも関わらず、既に地中海対話のメンバーであるモーリタニアを特権的パートナーとして重視していることは、首脳会合宣言からも読み取れる。

2. モーリタニア・アルジェリア間道路建設

12 日、国民議会は、モーリタニア・アルジェリア両国が 2021 年 12 月 28 日にアルジェリアの首都アルジェにて署名した、両国間の貿易・経済関係の強化に必須なティンドゥ

フ・ズエラート間の道路建設に関する覚書を承認した。

3. 国民議会における教育改革法案の成立

モーリタニアの国民議会は、初等教育に国語(モーリタニア憲法においては、アラビア語が公用語、プラール語、ソニンケ語、ウォルフ語が国語であると定められており、同法案により、新たにアフリカ系部族の子供達はアラビア語に加えてそれぞれの部族語を学ぶことになる)を導入する法案を採択したものの、アラビア語を押し付けられることを恐れるアフリカ系コミュニティが異議を唱えている。

4. 当地インフレ事情に関する報道

世銀報告書によると、モーリタニアのインフレ率が2020年10月時点の1.4%から2022年5月時点には8.9%に上昇した。この原因として、生活費の高騰が挙げられている。

モーリタニアのインフレ率は2021年を通じて上昇を続け、2022年以降はエネルギー等の価格上昇などの理由により更に上昇したが、ウクライナ危機の長期化により上昇傾向は続くとされている。さらに、同報告書は、いくつかのリスク(危険要因)を並べ、モーリタニア政府が中長期的に成長率をより上昇させるための努力に加え、インフレ率上昇の抑制と通常よりも大きな財政赤字の回避に関する決定を下さざるを得なくなる、とする。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100384845.pdf>

1. 「アルジェリア、ニジェール、ナイジェリア：サハラ縦断ガスパイプラインの夢の復活」

“African countries seek to revive Trans-Saharan Gas Pipeline dream”

Deutsche Welle, Maritina Schwikowski, 8月12日

[African countries seek to revive Trans-Saharan Gas Pipeline dream | Business | Economy and finance news from a German perspective | DW | 12.08.2022](#)

アルジェリア、ニジェール、ナイジェリアの3か国によるサハラ縦断ガスパイプライン（TSGP）は40年前に構想されたものだが、最近新たにMOUが結ばれた。欧州がロシアへのガスの依存を減らそうとする今、この構想の実現性は高いかも知れない。

130億ドルを要するこの計画が完成すれば、年間300億m³のガスが海底パイプラインまたはLNGにより欧州に輸送される。しかしナイジェリアの公共財政専門家によれば、ボコハラムによる反政府活動、脱化石燃料に伴う国際的資金の不足、公的債務の増加、原油への優先投資などにより、ナイジェリア政府にはこの計画の推進力が欠けている。

2. 「アルジェリア：フランスとの和解の限界」

“Entre la France et l’Algérie, les limites de la réconciliation”

Le Monde/社説 8月29日

[Entre la France et l’Algérie, les limites de la réconciliation \(lemonde.fr\)](#)

数10年来、仏・アルジェリア関係は緊張と和解が交差してきた。8月25日～27日のマクロン大統領が、外務、経済、文化、内務の閣僚、国軍参謀長と情報局関係者等50人になる代表団を率いてアルジェリアを訪問し、テブエン大統領との間で後退しないダイナミックな関係を構築するとの共同宣言に署名した。心理的かつ象徴的な一歩になる。

具体的な話し合いでは、双方の軍と情報局トップの会合が史上初めて持たれ、（仏軍の撤退した）マリを含むサヘル地域での協力が話し合われた。移民関係では、フランスは2021年からビザ発給を2分していたが、特定目的の渡航を緩和し、アルジェリアは密航対策を強化することになった。エネルギー分野では、仏EngieとアSonatrachの間で天然ガスとLNGの供給を50%増やすよう仏側から要望が出された。アルジェリアはアフリカで最大の天然ガス輸出国で、対仏輸出は8～9%、またヨーロッパの消費の11%を賄っている（ロシアは47%賄っている）。

仏ア関係の進展は、仏の影響拡大を良しとしないアルジェリア内の保守派の存在、西サハラの自治政策への影響を懸念するモロッコ、ウクライナや西サハラで中立を求める、対アルジェリア武器輸出トップのロシアの存在が阻害する可能性がある。

3. 「アンゴラ：ロレンソはルアンダで敗北した」

“Lourenço Loses Luanda”

Makaka Angola, Rafael Marques de Morais, 8月25日

[Lourenço Loses Luanda \(makaangola.org\)](#)

2022 年の選挙はロレンソ大統領の人民解放運動（MPLA）にとって屈辱的な敗北として記憶されるだろう。集計が 97%に達した時点で選挙管理委員会は MPLA が 51.07%（220 議席中 124 議席）、全面独立連盟（UNITA）が 44.05%（90 議席）を獲得したと発表した。しかし有権者の 1/3 が居住する首都ルアンダでは、MPLA の得票率 33.31%に対し、UNITA は 62.5%を獲得した。ロレンソの再選は確実だが、MPLA のレガシーを確立できるだろうか？権力維持に固執する彼が三権分立を確立し、党員を州や県の長に任命するのを止めるなど、党と国家の利益を分離することができるだろうか？

4. 「エスワティニ：悪化する危機に対し、SADC には確固たる戦略が必要だ」

“SADC needs a firmer strategy for the spiralling Eswatini crisis”

Institute for Security Studies、Ringsai Chikohomero、8 月 15 日

[SADC needs a firmer strategy for the spiralling Eswatini crisis – ISS Africa](#)

エスワティニの危機は暴力化し、政府施設の爆破や治安部隊への攻撃が増加している。しかし 5 日の「警察の日」のムスワティ 3 世の発言は国民対話への真摯さに欠けていた。国王は世界最後の絶対君主となり、その富や王族の将来が脅かされるリスクに直面している。国民対話を引き出すのに最適なのは南部アフリカ共同体（SADC）だ。17、18 日に開催される第 42 回サミットでもエスワティニ問題が議論されるだろう。

しかし戦略なくサミットのレベルに上げられるのは、解決を引き延ばすだけだ。最も有効な方法は特使の常駐と、その支援をするための周辺国からの顧問団の派遣だ。

（注：サミットの共同声明では、SADC 政治・防衛・治安機構とエスワティニが治安問題解決のための臨時サミットを開催するよう勧奨された。）

5. 「エチオピア：戦闘の再開で 5 か月間の停戦は水泡に帰した」

“Renewed Fighting Scuttles 5-Month-Old Ethiopia Cease-Fire”

Voice of America、Henry Wilking、8 月 24 日

[Renewed Fighting Scuttles 5-Month-Old Ethiopia Cease-Fire \(voanews.com\)](#)

ティグレイ人民解放戦線（TPLF）は、連邦軍とアムハラ地域軍がアムハラのコボにある TPLF の拠点を攻撃したとし、これに反撃するとの声明を発表した。一方連邦政府は攻撃を仕掛けたのは TPLF だとし、国際社会の支援を訴えた。連邦政府はアフリカ連合（AU）が仲介する和平交渉を準備中だと述べたが、TPLF は、AU は連邦政府を偏重しており、ケニア政府による調停や基礎的サービスの回復は期待できないとしている。

インターナショナル・クライシス・グループの分析家は、不安定な停戦の原因は和平交渉の遅延にあり、AU、ケニア、米国などによる交渉の促進が必要だと述べた。

6. 「ガーナ：政府は鉄・鋼鉄産業の統合的開発のためのマスタープランを作成」

“Efforts to promote efficient integrated iron, steel industry: Govt develops master plan… awaits cabinet approval for implementation”

Ghanaian Times、Claude Nyarko Adams、8 月 24 日

[Efforts to promote efficient integrated iron, steel industry: Govt develops Master Plan… awaits cabinet approval for implementation – Ghanaian Times](#)

鉄と鋼鉄の統合的開発のためのマスタープランが作成され、多数の政府機関が検証

ワークショップに参加している。土地・天然資源省の次官によればガーナの鉄鉱石の賦存量は15億トンで、平均で40%の酸化鉄というグレードだ。マスタープランが閣議で承認されれば、鉄・鉄鋼統合開発公社（GIISDC）が工業団地やインフラを開発し、民間企業の投資により採掘から精練、製錬、ダウンストリームまでの全バリューチェーンを担うことが期待されている。この計画は「援助を超えるガーナアジェンダ」とAUの「アフリカ鉱業ビジョン」を具現化するものだ。

7. 「カメルーン：自由、平等、不罰」

“Liberté, Egalité, Impunité”

African Arguments、Billy Burton、8月16日

[Liberté, Egalité, Impunité | African Arguments](#)

先月マクロンは大規模なチームとともにカメルーンを訪問し、フランス圏アフリカとの新しい関係を発表した。去る4月、カメルーンはロシアと軍事協定を結び、仏外務省に衝撃を与えた。露のガスプロムはペレンコ・カメルーンとLNG購入に関する長期独占契約を結んでいるが、それはEUとNATOの加盟国であるリトアニア領土内の飛び地、カリーニングラードにガスを供給するうえで死活的に重要だ。1982年から大統領の座にあるビヤは、国際システムをどう操るか熟知している。マクロンはビヤの長期政権にも、アングロフォン危機にも、人権問題にも踏み込んだ発言を行わなかった。

8. 「ケニア：投票では5つの項目で最大の注意が必要」

“Kenya’s election red flags in five essential reads”

The Conversation、Kagure Gacheche、7月31日

<https://theconversation.com/kenyas-election-red-flags-in-five-essential-reads-187592>

ケニアは選挙で大混乱を経験している国の一つである。特に2007年の選挙では、千人以上の死者を出し、国家危機につながった。パトロネジ政治、暴力的な紛争の歴史、利害関係の高い選挙は、部族への帰属意識に沿って噴火するリスクが高くなる。

それでもケニア人は選挙に参加する。2013年の選挙では登録した有権者の86%、2017年の選挙では78%が投票した。（1）投票の不正操作、（2）エリートと法の不正、（3）紛争の予想、（4）ジェンダー関連の暴力、（5）司法の役割等に最大の注意が必要。

9. 「ケニア：次期大統領にRutoと発表」

“Ruto Declared Kenya’s Next President”

Foreign Policy、Colm Quinn、8月16日

<https://foreignpolicy.com/2022/08/16/ruto-kenya-president-results-odinga/>

8月9日の選挙で前副大統領であったWilliam Rutoが、選挙委員会の委員長によって大統領と発表された。しかし、抗議デモが行われ、副委員長は他の3人の委員と共に、「総選挙の最後の段階の不透明な要素」のために結果を受け入れることはできないと発表した。最後の正式な投票集計ではRutoが50.5%、Odingaが48.8%である。

ルト（Ruto）は選挙戦では、ケニア政治を支配してきた”王朝政治“からの決別を約束していた。彼は東アフリカ最大の経済であるがパンデミックとウクライナ紛争の深

刻な影響を引き継ぐことになる。アフリカ諸国指導者達は、今回の選挙は大きな騒乱を引き起こしていないことに安堵し、ルトに祝電を送っている。タンザニアとウガンダは沈黙を守っている。ナイロビの米国大使は、ルトに祝電を送っていないが、それはすべての当事者に「既存の紛争解決メカニズムを通じてこの選挙に関する残りの懸念を平和的に解決する」よう促すためだ。

10. 「ケニア：新大統領はケニア経済をどのように導くのか」

“What William Ruto’s presidency would mean for Kenya’s economy”

The Conversation、Kathleen Klaus & others、8月16日

<https://theconversation.com/what-william-rutos-presidency-would-mean-for-kenyas-economy-188766>

ルト新大統領はあまり良くない経済を引き継ぐことになる。失業者は多くそれが若者達の政府への強い反発となっている。ケニア経済は、毎年百万人以上の労働市場への若者の参入に対して20万人以下の雇用機会しか提供できない。同時に、ケニアは莫大な政府債務と高いインフレ（2022年には7.1%の予測）を抱えている。ルトは「ボトムアップ」の経済改革を約束しているが、副大統領時代の業績から、彼にそのような能力、あるいは意思があるとはおもえない。彼の広大な土地の所有から、土地所有の不公平という問題と汚職の解決は期待できない。

もう一つの問題は、中国—ケニアの最大の輸入パートナーであり、最大のインフラプロジェクトへの投資国である。ルトは選挙戦の中では中国に対して敵対的な姿勢を取り、中国人を国外追放すると脅かし、ケニアの債務を中国のせいにし、中国からの借款を終わらせると約束した。

11. 「コンゴ（民）：危機は国連の欠陥を浮き彫りにする」

“Opinion: Congo crisis highlights UN’s shortcomings”

Deutsche Welle、George Okach、8月13日

[Opinion: Congo crisis highlights UN’s shortcomings | Opinion | DW | 13.08.2022](#)

国連コンゴ・ミッション(MONUSCO)への抗議行動が何週間も続いた後、報道官が国外退去となったが、東部での紛争から国民を守れなかったことへの不満から、国民はミッションの即時撤退を求めている。14,000人という世界最大規模のミッションを派遣しながら、何故失敗したのか？MONUSCOの長は、M23は武装グループというより軍隊に近く、装備もMONUSCOに勝っていると語った。加えてMONUSCOは現地のオーナーシップを尊重する重要性を一向に学ばず、性的搾取などの人権侵害を告発されている。またMONUSCOへの参加国に非民主的な国が含まれていることも不満の原因だ。

12. 「ザンビア：ヒチリマ大統領の最初の1年の評価」

“An assessment of President Hichilima’s first year in Zambia”

African Arguments、Sishuwa Sishuwa、8月24日

[An assessment of President Hichilema’s first year in Zambia | African Arguments](#)

ヒチリマの最初の1年の成果については国民の間に多様な評価があるが、客観的に見れば長短両面ある。経済面では、インフレの抑制や為替の安定、保健教育分野での4

万人の雇用、選挙区開発基金の増額、IMF の救済プログラムの確保、予測可能な投資環境の整備などにより、ルング前大統領時代に悪化した状況を立て直した。外交面でも西側、特に米国との関係を回復した。政治面では反対派の弾圧の停止、司法職への専門家の任命などの改善があったが、抑圧的な法の改正や情報公開の遅れ、腐敗防止への限定的な取り組み、出身地域からの閣僚の任命などには改善がない。

13. 「セネガル：野心的なガス・ツー・パワーを可能にする技術的な選択に迫られている」

“Senegal Faces Key Technology Decisions In Its Search For The Optimal Gas-To-Power Strategy”

Africa com、By Editor、8月3日

<https://www.africa.com/senegal-faces-key-technology-decisions-in-its-search-for-the-optimal-gas-to-power-strategy/>

最近の石油と天然ガスの発見により、セネガル政府はガスを主に発電に利用し、経済を損なう過度な電力価格に終止符を打つことが出来る。政府は国内のガスインフラプロジェクトが、2025年から2026年の間に操業開始になると予想している。

これらの重要なエネルギー資源の収益化は、政府の新しいガス・ツー・パワーの野心の基礎となっている。

14. 「セネガル：平和裏に選挙を終えたが、結果は大きな政治的転換の前触れとなった」

“Senegal pulled off another peaceful poll. Why this time the results herald a big political shift”

The Conversation、Catherine Lena Kelly、8月17日

[Senegal pulled off another peaceful poll. Why this time the results herald a big political shift \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/senegal-pulled-off-another-peaceful-poll-why-this-time-the-results-herald-a-big-political-shift)

7月31日、8つの連立政党間で争われた議会選挙が行われ、その過程には変わったところはなかった。しかし与党連合が安定多数を確保してきた過去の選挙と異なり、サル大統領のBBY（希望の団結）連合の議席は全165中の125から82に激減した。野党連合は80議席を確保した。前ダカール市長のディオップが与党支持を表明したことで与党連合は辛うじて過半数を確保したが、連立政党内の議員の投票行動に規律が必要となる。また与党連合の議席は憲法改訂に必要な3/5に達していないため、2024年に任期を終えるサルの3期目就任を可能にする憲法改訂に影響する。

15. 「チャド：和平に向けて懸命な努力がなされたが、国民はその成果に期待していない」

“Chad is making a huge effort to find peace: Chadians aren't convinced it will work”

The Conversation、Helga Dickow、8月25日

[Chad is making a huge effort to find peace: Chadians aren't convinced it will work \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/chad-is-making-a-huge-effort-to-find-peace-chadians-aren-t-convinced-it-will-work)

包摂的国民対話に参加するため、サルAU議長（セネガル大統領）、ファキAU委員長などの高官や亡命中の多くのチャド人が帰国した。対話では新憲法の制定や軍政を終わらせるための選挙が議論される予定だ。これに先立つ5日、5か月の時をかけてドー

ハで 40 グループが参加する和平協定が結ばれた。しかし国民は成果に期待していない。第一に、最も強力な 2 つの政治・武装グループが和平協定に署名していない。第二に故デビイ大統領の息子ムハマトが率いる軍事移行評議会が対話の出席者の 90%を評議会に近い者に割り当てたとして、市民社会組織が対話をボイコットした。

16. 「ナイジェリア : ECOWAS 事務局を恫喝？」

“Abuja Threatens to Leave Ecowas”

Africa com、Editor、8 月 12 日

<https://www.africa.com/abuja-threatens-to-leave-ecowas/>

ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）の議会でナイジェリア代表は、ナイジェリア人を含まない不公平な募集が行われているとして、戦いを挑み、ナイジェリアがブロックに属する価値に疑問を呈した。ECOWAS へのナイジェリア職員の送り込みは、マイナーな事であり、本命は AfCFTA（アフリカ大陸自由貿易圏）へのナイジェリア人の送り込みである。ECOWAS 事務局はナイジェリアの抗議に対し、不公平な職員募集が行われていないことを説明した。しかし、ナイジェリアの貢献は大きいので、職員募集は中止され、ナイジェリアが納得するために調査を行うことになった。

17. 「西サハラ : モロッコとチュニジアは相手国に駐留している自国の大使を召還」

“Sahara occidental : le Maroc et la Tunisie rappellent leurs ambassadeurs respectifs”

Franced24/AFP、8 月 27 日

[Sahara occidental : le Maroc et la Tunisie rappellent leurs ambassadeurs respectifs \(france24.com\)](https://france24.com/Sahara-occidental-le-Maroc-et-la-Tunisie-rappellent-leurs-ambassadeurs-respectifs/)

26 日、TICAD に参加するためにチュニス空港に到着したブラヒム・ガリ Polisario 戦線議長を、チュニジア大統領が出迎え貴賓室で談話したことにモロッコは抗議しチュニジア駐在大使を召還した。翌日チュニジアもモロッコ駐在大使を召還した。チュニジアは RASD（ポリサリオ）を招待しておらず、アフリカ委員会の直接の招待とし、西サハラは UN・AU 決議に沿い平和的に解決されるものとの中立の立場を確認した。

18. 「マリ : フランス外務省は、マリで誘拐されたフランス人記者の解放に全力を尽くす」

“Olivier Dubois : malgré la fin de l’opération « Barkhane » au Mali, la France reste « mobilisée » pour faire libérer le journaliste”

Le Monde/AFP、8 月 19 日

[Olivier Dubois : malgré la fin de l’opération « Barkhane » au Mali, la France reste « mobilisée » pour faire libérer le journaliste \(lemonde.fr\)](https://lemonde.fr/Olivier-Dubois-malgre-la-fin-de-l-operation-Barkhane-au-Mali-la-France-reste-mobilisee-pour-faire-liberer-le-journaliste/)

2015 年からマリで活躍していたフリーランスのオリヴィエ・デュボア記者は、2021 年 5 月にビデオでアルカイダ系のテログループ GSIM に誘拐されたと知らされた。500 日目の 21 日に、仏外務省報道官は、バルハン作戦は終わったが人質解放に引き続き全力を尽くすと明らかにした。

19. 「南アフリカ : ANC はなぜ白人の特権の撤廃に失敗したのか」

“Racism in South Africa: why the ANC has failed to dismantle patterns of white privilege”、The Conversation、Mandisi Majavu、8月4日

[Racism in South Africa: why the ANC has failed to dismantle patterns of white privilege \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/racism-in-south-africa-why-the-anc-has-failed-to-dismantle-patterns-of-white-privilege-125441)

人種に由来する貧困や不平等はアパルトヘイトの遺産であるが、アフリカ民族会議（ANC）が1912年の創設時から掲げてきた「非人種主義」が機能していないからでもある。ANCの人種観は、人道主義というキリスト教精神と、白人の倫理観に訴えるビクトリア朝時代の自由主義を基盤としていた。1950年代にはマルクス主義を採用したが、その結果アパルトヘイト政府への反感は白人ではなく階級に向けられた。今世紀に入るとANCはキリスト教と自由主義を放棄し、資本主義を採用した。しかし党は知的に貧困で、汚職や法の無視が蔓延し、社会の一体性は失われた。

20. 「リビア：首都トリポリで武力衝突、死者多数と6病院に被害」

“Libye : combats meurtriers dans la capitale Tripoli, six hôpitaux touchés”

France24/AFP、8月27日

[Libye : combats meurtriers dans la capitale Tripoli, six hôpitaux touchés \(france24.com\)](https://france24.com/fr/libye-combats-meurtriers-dans-la-capitale-tripoli-six-hopitaux-touchez-125441)

26日から27日にかけて、首都トリポリで分裂状態のリビアのトリポリとシルトの2政府の民兵同士が武力衝突し、死者32人と負傷者159人、また6病院に被害が出た。Abdelhamid Dbiebah 指導者はトリポリ政府側に味方したグループをたてた。トリポリに対峙するシルトの首相Fathi Bachagha側の民兵はミスラタから首都に向かっていったが引き返した。アメリカ大使館は気がかりな事態とし、国連事務所は敵対行為の即中止を呼びかけ、人口密集地区での戦闘を非難した。Bachaghaは2月に国会で指名され、トリポリ入りを目指したが失敗している。前回の大規模な戦闘は2020年6月のHaftar元帥の首都制圧の試みである。

21. 「ウクライナ戦争：アフリカ内部の立場の相違を解き明かす」

“Unpacking Africa’ s divided stance on the Ukraine war”

Institute for Security Studies、

Paul-Simon Handy & Felicite Djilo、8月12日

[Unpacking Africa’ s divided stance on the Ukraine war - ISS Africa](https://iss-africa.org/unpacking-africa-s-divided-stance-on-the-ukraine-war/)

ロシアのウクライナ侵攻以来アフリカの姿勢は国によって異なるが、多くは非同盟の立場をとっている。アフリカ内部の分裂は、国際秩序をどう見るかによる。西側は法に基づくシステムを主張し、彼らがそれに最も卓越していると考えているが、アフリカ諸国は西側によって作られた国際秩序を冷めた目で見ています。しかしAU自身が力ではなく法を基本原理としながらロシアや中国に同情的なのは矛盾だ。アフリカ諸国の中には法に基づく秩序を好む国もあるが、強制や武力を好む国もある。それはアフリカの多国間主義の危機であり、2011年のリビア内戦時から顕在化していた。

22. 「大陸全体：IMFの新戦略の影響」

“How Africa Will Be Affected by the IMF’ s New Strategy”

Africa com. Editor, 7 月 29 日

<https://www.africa.com/how-africa-will-be-affected-by-the-imfs-new-strategy/>

IMF の理事会は、加盟国の変化するニーズ、課題、優先事項に適応する初のジェンダー戦略を承認した。戦略は 4 つの柱から成り立っている。IMF 職員が政策分析を実施するためのジェンダー別のデータとモニタリングツールへのアクセス、ジェンダーのマクロ的に重要な側面が IMF の国別活動に確実に統合されるための強固な枠組みの構築、知識共有とピアラーニングの恩恵を受け、現場への影響を最大化するための外部パートナーとの協力の強化、そして規模の経済の実現によるジェンダーに割り与えられた資源の効率的活用だ。これらは確実にアフリカにも影響する。

23. 「大陸全体：ニュースを変えるオンラインメディア」

“The online media changing African news

The World Today, Helen Fitzwilliam, 8 月 3 日

<https://www.chathamhouse.org/publications/the-world-today/2022-08/online-media-changing-african-news>

COVID-19 感染の始め頃には、多数のフェイクニュースが WhatsApp に挙げられていた。そこでコンチネント紙は、簡単に共有できる方法で本当のニュースを挿入するために、そのプラットフォーム (WhatsApp) を選んだ。現在およそ 10 万の読者がいるが、Twitter や Instagram と競争するためには、ニュースを 300 語に纏めなければならない。

24. 「大陸全体：植民地時代の賠償を求める動きが再活性化している」

“Africa revives push for colonial-era reparations”

Deutsche Welle, Isaac Kaledzi, 8 月 4 日

[Africa revives push for colonial-era reparations | Africa | DW | 04.08.2022](#)

欧州の植民地時代の過ちに関し、ドイツがナミビア虐殺に対する賠償金支払いに同意するとともにいくつかの美術品を返還し、ベルギーはルムンバの歯を返却したが、全体のスピードは遅い。「賠償と人種の癒しサミット」でアクフォ＝アド・ガーナ大統領は「大陸全体が欧州の公的な謝罪を求めている」と述べた。AU は賠償の成立に向けて長年働いてきたと主張している。米国在住のキャンベル教授は、全ての人間の上下関係をなくすことが重要で、そのために欧州人は自身が特別だという考えを改めるべきだと述べた。

25. 「大陸全体：アジェンダ 2063 は、再生可能と不可能なエネルギーの併用が記されている」

“AU Agenda 2063 Sees Use of Both Renewable and Non-renewable Energy Sources

Africa com. By editor, 8 月 7 日

<https://www.africa.com/au-agenda-2063-sees-use-of-both-renewable-and-non-renewable-energy-sources/>

先月 EU が天然ガスを「グリーンエネルギー」として分類することに投票した。これこそアフリカの待ち望んでいたところである。太陽光、風力、地熱に依存しないエネルギー

ギープロジェクトを実行するための低コスト資金へのアクセスが可能となる。AU による技術的な論文によれば、短期から中期には、化石燃料、特に天然ガスは、エネルギーアクセスを確保する上で重要な役割を果たさなければならない。これは気候変動家を激怒させた。全ての大陸の中で最も高い太陽エネルギーの可能性を持っているアフリカが、化石燃料に縛られる危険に曝されている、という事であるからである。

26. 「大陸全体：大国間の援助競争は有効か？」

“A Little Great-Power Competition Is Healthy for Africa

Foreign Policy、H.W.French、8月10日

<https://foreignpolicy.com/2022/08/10/us-china-africa-policy-competition-development-biden/>

米国と中国の競争は、両サイドが最善なものを提供することになればアフリカは得をする。何故中国はインフラ供与を超えて、ガバナンスの能力を向上させることに踏み込まないのか。中国のシステムは、殆どのアフリカ諸国のパフォーマンスをはるかに超えたレベルの活動と規律をもって政策を考案し実行する能力を持っている。西側諸国の開発援助は、能力開発に関する多くの議論にもかかわらず、アフリカ大陸へのインパクトは、非常に複雑な記録を残しているとしか言えない。「能力開発」という曖昧な見出しの下で何年もの間、援助国政府がたつぷりと支出した資金は、ワシントンと欧州の首都の NGO、NPO、コンサルタントにとって恩恵 (boondoggle) であったと言う認識である。

27. 「大陸全体：アフリカへの援助は役に立っているか」

“How useful is aid to Africa?”

African Arguments、Nick Westcott、8月19日

[How useful is aid to Africa? | African Arguments](#)

1960 年からアフリカは数十億ドルの援助を受け、平均寿命の延長や貧困削減には進展があったが、アジア諸国のような経済成長は達成できていない。南アのブレンサースト財団のミルズ所長は近著『高価な貧困』で、援助が成果を上げない理由として国家の脆弱さ、腐敗、ドナーの勘違いを上げ、「アフリカへのマーシャルプラン」と国家主導型開発モデルを批判している。ミルズは援助の失敗は経済ではなく政治にあり、民主主義が成長の鍵だと主張する。しかしすべての国で政治とビジネスは密接な関係にあり、民主国家でも意思決定に歪みが生じるし、国家主導型経済にも競争はある。

28. 「大陸全体：アフリカはどうやって健康寿命を延ばしたか」

“How Africa increased its healthy life expectancy”

Deutsche Welle、David Ehl、8月25日

[How Africa increased its healthy life expectancy | Africa | DW | 25.08.2022](#)

ケニアのナクルで2018年に開業したマーガレット・ケニヤッタ母子病院や、無償の出産が可能なリンダ・ママ計画は母子の死亡率減少に貢献している。WHO によれば東アフリカでは母子保健に加え、感染症の予防や治療にも大きな進歩があった。アフリカ全体の健康寿命は56歳（平均寿命は63歳）で21世紀初頭から10年延びたが、この進

歩は世界最大だ。HIV への抗レトロウイルス治療薬、感染症ワクチン、熱帯病のコントロールなどがそれに貢献している。一方、世界平均の 63.7 歳には及ばない。生活習慣病の増加や高額な医療費などがマイナス要因となっている。

29. 「アフリカの角地域：WHO は壊滅的な食糧不安を警告」

“Horn of Africa faces most ‘catastrophic’ food insecurity in decades, warns WHO”

WHO、United Nations、8 月 2 日

<https://www.africa.com/horn-of-africa-faces-most-catastrophic-food-insecurity-in-decades-warns-who>

WHO はアフリカの角地域では 3700 万人が過去 70 年間で最悪の飢餓に見舞われていると警告した。およそ 700 万人の 5 歳以下の子供達が栄養失調に苦しんでいる。食糧と安全な水が最高の優先順位であるが、予防可能な病気や死亡を回避するために強力な健康守る緊急事態対応が必要である。気候変動（5 シーズン継続の早魃）、紛争、食糧価格の上昇、COVID-19 を主な原因として挙げることが出来る。

30. 「アメリカとの関係：ブリンケンの魅惑攻勢」

“Blinken’s African charm offensive”

Institute for Security Studies、Ronak Gopaldas、8 月 17 日

[Blinken’s African charm offensive - ISS Africa](#)

ブリンケン国務長官の南アフリカ、コンゴ（民）、ルワンダへの訪問は、ラブロフ・露外相のアフリカ訪問の直後に行われたもので、アフリカが超大国のグローバルな競争の一部であることを示している。訪問の特徴の第一は率直さであり、ルワンダでは人権問題、南アでは米国の民主主義の偽善等が議論された。第二はアフリカ自身の利益を重視するという、より肯定的で押しつけがましくないメッセージである。第三は米国の新しい対アフリカ戦略の発表であり、米国を選択されるパートナーと位置づけている。しかしこれらが米・アフリカ関係の新時代を意味するかどうかは未定だ。

31. 「中国との関係：アフリカの指導者達は台湾を巡る米中の緊張に素早く反応した」

“African Leaders Quick to Address US-China Tension Over Taiwan”

Voice of America、Kate Bartlett、8 月 18 日

[African Leaders Quick to Address US-China Tensions Over Taiwan \(voanews.com\)](#)

ペロシ下院議長に続き、米国議員団が訪台して貿易協議を行うなど米台関係が強化されていることに対し、アフリカのほとんどの国は中国を支持し、ペロシの訪問を「無鉄砲」（エリトリア）、「攻撃的」（ジンバブエ）などと評した。1960 年代は台湾の方がアフリカへの影響力があったが、1971 年の国連代表権決議ではアフリカ諸国の大多数が中国を支持した。習近平の一带一路戦略が進む現在、台湾を承認しているのは独立を目指すソマリランドとエスワティニのみだ。エスワティニはその報酬として台湾から多くの無償援助を得ているが、「国王後」の動向は不明だ。

32. 「中国との関係：アフリカへの債権の一部を放棄し、IMF の基金に拠出する」

“China to waive some Africa loans, offer \$14billion in IMF funds”

The Straits Times、8月23日

[China to waive some Africa loans, offer \\$14 billion in IMF funds | The Straits Times](#)

王毅国務委員兼外交部長は第8回中国アフリカフォーラム関連の会議（18日に開催されたフォローアップ会合）で、昨年末に満期が到来した17か国23件の無利子借款を免除し、IMFの低所得国向けの2つの基金に特別引出権から100億米ドルを拠出すると発表した。ジョンズ・ホプキンス大学の研究によれば、中国は2000年以降34億米ドルの債権を放棄したが、対象は無利子借款のみで、譲許的借款や商業借款は含まれていない。世銀によれば世界の最貧国が今年返済すべき二国間債務の40%が中国のものだ。王毅は、アフリカは冷戦時のゼロサムゲームを望んでいないと述べた。

（注：（ ）内は編集者追記。また記事の標題の金額はシンガポール・ドル）

33. 「フランスとの関係：マクロンは支配力を維持しながら植民地時代の修復に転じる」

“Macron in Africa: a cynical twist to repair to colonial past while keeping a tight grip”

The Conversation、Frank Gerits、8月25日

[Macron in Africa: a cynical twist to repair the colonial past while keeping a tight grip \(theconversation.com\)](#)

マクロン大統領は7月にカメルーン、ベニン、ギニアビサウを訪問、8月にはアルジェリアを訪れる。既に訪問した3か国では植民地の過去に向き合う姿勢を見せ、またフランス語学校の開設も約束した。旧宗主国の間では植民地時代の懺悔が流行しており、植民地の過去を持たない中露に対抗する戦術ともなる。しかしマクロンの懺悔は影響力維持の意思を覆い隠すものに過ぎない。仏にはマリから撤退後の新しい軍事拠点が必要であり、また西アフリカ共同体（ECOWAS）を通じた軍事協力が便利だ。仏の旧植民地でないギニアビサウを訪問したのはECOWASの今年の議長国だからだ。しかし仏の介入は、クーデター防止に向けたECOWASの外交努力を無視するものだ。

34. 「世界全体：より多くのレンガ（BRICS）が積まれるのか？」

“More BRICS in the wall?”

Institute for Security Studies、Ronack Gopaldas、8月8日

[More BRICS in the wall? - ISS Africa](#)

BRICSの今年の議長国である中国はアルゼンチン、エジプト、インドネシア、カザフスタン、サウジアラビア、UAE、ナイジェリア、セネガル、タイを加盟国に加える意図があるとされている。それは中国が勢力圏を広げるための裏口戦略だという見方もあるし、政治経済における西側の優位性に対する対抗だという意見もある。BRICS拡大の実務的な限界は、既存の加盟国間に価値観の一致がないこと、資金力の欠如、そして新規加盟に関する基準の欠如だ。しかし世界の領土の26%、人口の42%を占めるBRICSが国際システムに対する発言力を増す動きは段階的に進んでいくだろう。

1. 「アフリカ人は求めている民主主義を得ているか？」

“Will Africans’ calls for better democracy be met?”

The World Today、Afrobarometer、8月3日

<https://www.chathamhouse.org/publications/the-world-today/2022-08/will-africans-calls-better-democracy-be-met>

アフリカ大陸では、最近民主主義の高まりと民主主義への反発が観察される。前者として、ガンビアの大統領選挙、ザンビアにおける政権党の交代、ニジェールの最初の民主的な政権移譲、2020年のマラウイの欠陥のある大統領選挙の奪還、スーダン、ジンバブエ、ガンビアで長期間の独裁者の追放が相次いだ。後者として、ベニン、セネガル、タンザニアにおける野党への制限の増加、コートジボワールとウガンダの選挙における暴力と脅迫の使用、今年と昨年のブルキナファソ、マリ、スーダン、ギニアでの軍事クーデター。Afrobarometer Round 8では、34ヶ国、50,000人に、2019-2021年にインタビューした結果、指導者が民主的な規範を覆えそうとしても、民衆は民主主義と民主的制度に引き続きコミットしている。即ち軍は政治に介入してはならない、政党は政権を目指して自由に競争すべき、選挙は不完全であるが、指導者を選ぶ必須ツールである、権力に執着する老人たちは、道を譲るべきである。

現実の政治では、上に述べたようにはならない。汚職など腐敗が蔓延し、悪化していると言う認識は拡大している。民主的且つ説明責任が全うされている社会で生活するという願望は、未だ実現しておらず、政治制度に対する人々の不満は募るばかりである。人々はそのような不満をいろいろな形で表明できるが、政府は聞く耳を持っていない。要約すれば、アフリカ人はより民主的で、説明責任のあるガバナンスを求めている。Afrobarometerは、汎アフリカの無党派の研究ネットワークであり、20年以上にわたり、民主主義、ガバナンス、生活の質に関する人々の見解を調査しています（この報告書はさらに続きます。一読をお勧めします）。

2. 「米国：サブサハラ・アフリカ地域への戦略」

“U.S. STRATEGY TOWARD SUB-SAHARAN AFRICA”、

White House、2022年8月

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/08/U.S.-Strategy-Toward-Sub-Saharan-Africa-FINAL.pdf>

サブサハラ地域は、グローバルな優先事項を前進させるために極めて重要である。世界最速の人口成長、最大の自由貿易圏、最も多様な生態系、最大の国連地域投票グループである。アフリカの貢献とリーダーシップを無しには、この時代の問題を乗り切ることはいかなるわけでもない。この戦略は、我々が誰とどのように関わっていくかについて新しいビジョンを明確にする。より深いパートナーとの関係を育成し、緊急の課題に対応し、経済成長とその機会を誘発するより柔軟な地域構造を求める。この地域の青年達こそ企業家精神と革新のエンジンである。アメリカとアフリカの間の永続的で歴史的つながりを強調する。伝統的なアメリカの政策優先事項である民主主義と統治、

平和と安全保障、貿易・投資、開発をこの地域の能力を強化するための道筋とし、アメリカと共に地球規模の問題を解決する。この戦略は、今後5年間にサブサハラ地域のパートナーと協力してアメリカの優先事項を前進させるための4目標を設定する。

1. 開放性と開かれた社会の育成、
2. 民主的・安全保障上の利益の実現、
3. パンデミックからの回復と経済的機会の促進、
4. 自然保護、気候適応、公正なエネルギー転換支援。

マダガスカルでの学習環境改善への挑戦
～コロナ禍で地域住民と共に～

隊次：2021 年度 9 次隊

派遣国：マダガスカル共和国

派遣先：アンズブルベ郡学区事務所

職種：コミュニティ開発

氏名：山上莉奈

はじめに

はじめまして。JICA 海外協力隊としてマダガスカルで活動しております山上莉奈と申します。職種は「コミュニティ開発」、配属先は国民教育省の出先機関であるアンズブルベ郡学区事務所で、住民参加型の学校運営の支援や学習環境改善活動に取り組んでいます。

2019 年 12 月、わたしは「2 年間」の協力隊生活への期待に胸を膨らませ、マダガスカルへと飛び立ちました。いよいよ活動が始まった矢先、新型コロナウイルス感染症拡大により突然の退避帰国。挨拶も儘ならぬまま夜通し荷物をまとめ、それでもまたすぐ戻ってこれると高を括り、ほぼ空っぽのスーツケースとともにまったく実感のないまま日本に帰国しました。その後、関係者の方々の尽力によりあの頃から約 1 年半越しに、再派遣が叶いました。任期の終わりを間近に控えた今、現地での生活や活動を振り返り、その様子をお伝えできればと思います。

1. マダガスカルの情勢

マダガスカルは、アフリカ東海岸のインド洋に浮かぶ人口 2,800 万人、日本の約 1.6 倍の面積を持つ世界で 4 番目に大きな島国です。島に生息する動植物の約 80% がマダガスカルのみが生息する固有種であるという、特異な生態系をもっています。歴史的な証拠はありませんが、島民の風貌、文化、言語などから、南太平洋の島々から海岸伝いにやってきた人たちがマダガスカルの祖先であると考えられています。公用語はマダガスカル語とフランス語で、わたしは派遣前訓練で初めてマダガスカル語を勉強しました。

マダガスカル語は対岸のアフリカとのつながりはなく、マレー語との共通点が多くあり、タガログ語やトンガ語などにも似ていて、言語面でもアジアとのつながりがあります。1896 年にフランスの植民地になり、



山盛りのお米と少しのおかず

フランス語やフランス料理が普及しましたが、今も土着的なマダガスカル料理は米が基本の食生活でおかずが一品です。おかず（マダガスカル語でロカ）という言葉は、世界で日本語とマダガスカル語にしかないそうです。マダガスカルは一人当たりのコメ年間消費量が日本人の 2 倍にものぼる、アフリカ最大のコメ消費国です。労働人口の約 80% 近くが農業に従事しており、マダガスカルの農村の風景は、日本の農村の風景とよく似ています。

マダガスカルは観光・水産・天然資源に恵まれており、経済発展のポテンシャルが豊富な国といわれる一方、政治不安の影響もあり、国民の約 80%が一日 1.9 ドル以下で暮らす最貧国の一つです。また南部では過去 5 年間ほど、気候変動によるものと思われる深刻な干ばつに見舞われており、マダガスカルの中でも特に貧しい地域になっています。

2. 任地の様子



のどかな景色が広がっている

シートに山積みにした衣類や調理のための炭が、隣の家では豆乳や揚げ物が売られています。朝ごはんには豆乳ドーナツが一つ 100 アリアリ（約 3 円）で食べられ、できたてがとてもおいしいです。あるものでどうにかすることが日常で、様々な生活の知恵を教わります。まじめで手先が器用、温厚な人が多く、家族との時間をとても大事にします。以前よりダハロ（牛泥棒強盗団）の発生が多い地域として認識されていましたが、コロナ禍の影響もあり治安がさらに悪化傾向にあり、活動地域も一部制限がありました。しかし普段は危険を感じる事が皆無で、温かい人々に囲まれ、道を歩くとひっきりなしに声をかけてくれる環境のおかげで楽しい日々を過ごしています。

任地アンズズルベは、首都アンタナナリボから北東へ 90 km（タクシーブルースという乗合バスで約 4 時間）ほど、国道 3 号線の最終地点にある町です。人口はおおよそ 25,000 人、主要産業は農業です。町の中心では、毎週木曜日に市場の日があり、遠方からも収穫物の売買のために多くの人が集まります。農家のほかには、行政機関職員、食堂（オテリ）の経営者、商人などがおり、複数の仕事を掛け持ちしているひとも多いです。わたしの家の前では

3. マダガスカルの教育事情

マダガスカルは、教育の質に大きな課題を抱えている現状があります。2019 年に実施された PASEC（仏語圏サブサハラ・アフリカ諸国教育制度分析プログラム）の最終学年（5 年生）対象の試験結果では、小学校卒業時点で、約 80%の児童がフランス語、算数の十分な学力を持たない可能性が高いことが明らかになっています。留年率・ドロップアウト率の高さも問題となっています。また、初等教育の教員についてはその多くが正規の教職課程を経ることなくコミュニティから採用された非正規の教員（コミュニティ教員、通称 FRAM）で、約 56%を占めます（2018/19 年度）。FRAM 教員は、政府が学校に配置する教員数（正規教員、契約教員）だけでは不十分であるため、保護者やコミュニティが独自に雇用する資格を持たない教員で、給与は基本的にはコミュニティや保護者が負担します。コミュニティによっては複数の FRAM 教員を雇用するケースもあり、保護者やコミュニティにとって財政的負担が大きいです。わたしが巡回している学校は 1 校あたり 3～5 人の FRAM 教員が働いています。国からの教育支出が非常に少なく、マダガスカルの教育に対する一般政府支出（全部門に対する割合）は、19.82%です（2018 年、世界銀行）。

このような背景から、コミュニティ参加による教育行政の強化が重要であるといわれており、地域住民の支えなしには学校運営は成り立たないといっても過言ではなさそうです。

4. 地域住民で学校運営

わたしの活動の目標は「住民参加型の学校運営を通じた学習環境改善活動が継続されること」にあります。すでに存在する FEFFI (学校運営委員会)、つまりは地域住民のつくる学校活動計画にある活動や、年 3 回ある住民会議をモニタリングし現状の把握に努めたほか、学習環境改善活動として学校にて改良かまどづくりや手洗い啓発、学校給食における栄養改善に従事してきました。



住民会議の様子

学校活動計画 (PEC) は各学校単位で新学期の開始に合わせて作成しているもので、学習道具の購入、補修授業、給食、学校菜園から教室の建設や前述の FRAM 教員の給与 (お金や米) まで様々ありますが、まずは紙ベースで保管されているこの学校活動計画を把握しつつ、活動が問題なく行われているか、地域住民と学校との関係は良好かを確認することから始めました。配属先から徒歩圏内の小学校は 1 校のみで、そのほかは自転車や乗合バスを利用しての巡回となります。アクセスや安全面の観点から中心部から比較的近い学校のみしか実際に巡回することができていませんが、どこもほぼ計画どおり活動が行われており、関係も良好でした。コロナ前に建設中であった教室が完成していたり、新しく柵を作っていたり、学校で収穫祭を行い学校運営資金を調達したり、様々な取り組みが実際に行われています。

巡回校には、外部支援に頼らず、自主的に給食を実施している学校が多くありました。週に 1~2 回程度と限られた回数ですが、農閑期にあたる 12~3 月前後の時期に食料不足となり、子どもが家庭で十分な量や回数の食事を摂れないことがあるため、その緩和策として給食を実施しているようです。保護者による給食費や米や野菜の持ち寄りで食材を用意することが多いです。また調理は、生徒の保護者やコミュニティの住民が交代で担当し、無報酬で行われることがほとんどです。なかには学校にない水や鍋などを家庭から持参したりしながら、決して十分とは言えない環境の中、給食運営が行われています。

このような給食の調理の負担を少しでも減らすことができればとの思いから、改良かまどづくりを 12 校で実施しました。改良かまどは身近にある材料で作ることができ、また従来の三石かまどと比べ熱効率がいいため、薪の使用量・調理時間・煙を減らすことができます。学校によって地域住民とつくる場合と、先生・子どもたちとつくる場合とがありました。壊れてしまうとそのまま使わなくなったり、盗まれてしまったりした学校がある一方、実際に給食調理時や後述の料理講習の際に使用してくれた学校もいくつかあり、また講習後に家で作ったと報告してくれる住民も一定数いました。



改良かまどに興味をもってくれる地域住民

こと、また7色栄養素に関して存在自体も知らない住民が多くみられたことなどがあります。限られた給食費で献立を決めなければならない困難は承知の上で、7色栄養素についての知識があることは、今後の給食や家庭での食事における献立の改善につながる可能性があると信じて実施しています。

ほかにも、研修時にさつまいもの種を無料で配布してくれる FORMAPROD という団体の農業普及員と、農業に関心のある地域住民をつなぎ、学校菜園を実施したり、任地で日本祭りを開催したり、泥炭づくりをしたり、地域住民と料理販売をしたりと、住民が学校に集まる機会の創出や、住民の行っている活動の一助となることを目指して自分なりにできることに取り組んできました。異文化交流活動として、同任地隊員と協力し週1回のペースで、市役所に集まってくれる子どもたちを対象に日本語・英語・日本文化を教えることも続けています。

おわりに

退避帰国後しばらくは早く戻りたい一心で、活動に活かせるような情報をまとめたり、語学学習に励んだりとできることを模索しながら過ごしていました。同時に、やはり現地にいるからこそできることも多いと感じ、不完全燃焼だとモヤモヤしていたのを覚えています。なかなか状況は好転せず、契約も解除となり新しい仕事を始めました。そこではまた新たな出会いと学びがあり、再派遣の可能性を知ったときも正直すぐに決心はつかず、ぎりぎりまで悩みま

した。同じ任地に返ることが保証されているのはそのタイミングのみであったこともあり、最後は後悔しないようにと再派遣を選びました。まだまだ制限も多い中、活動がどれ

更に手洗い啓発や栄養改善にも取り組みました。手洗い啓発に関しては、コロナが完全になくなっていないこと、お腹が痛くて学校を休んでしまう子どもがいるといわれた学校があったことなどから、手洗いの重要性を知ってもらおうと、紙芝居やイソジンをういたばい菌の可視化、手洗いソング等を用いて先生たちと一緒に授業をしました。栄養改善を実施した背景には、ごはんにかけるおかずがマカロニと豆というような栄養価の偏った給食の献立がみられた



再派遣後再会した配属先の同僚と

だけできるのか等不安要素もありましたが、多くの住民が名前を覚えていて「おかえり」と迎えてくれ、同僚が着いたその日に歓迎会を開いてくれ、再会の瞬間はとても嬉しかったです。

人に恵まれて、様々な場面で助けられながら生活しています。カウンターパートの Patrick は業務量が多く忙しそうなことも多かったのですが、よく冗談をいいコミュニケーションを図ってくれ、困ったらいつでも話すようにと優しく接してくれました。丁寧に仕事やマダガスカル語を教えてくれたり、自転車の修理についてきてくれたり、行事のたびに配属先の一員として電話で呼んでくれたりと信頼のおける同僚でした。指導主事の Haja は、一人で活動していたわたしをみかねたのか、ある日彼女の担当地域の学校と一緒にいくかと誘ってくれました。活動に理解を示してくれ任期の後半は彼女とともに研修をすることができ、ぐっと効率が上がりました。体調を崩した際に、「家族だと思って頼ってね」と友人がごはんを作ってくれてきたときは胸が熱くなりました。ほかにも、書ききれないほど同僚や友人の一人ひとりと思いがけられます。退避帰国を経て、あえて戻るという選択をした自分にこれでよかったのかと自問自答し、無力感に苛まれる日もありましたが、それでも今は戻ってきてよかったと考えているので、選択を正解にする努力ができたのかと思います。

現地語で生活するという経験は、協力隊員だからからこそできる貴重な経験の一つだったと感じています。協力隊生活で得た現場感覚はこれからも忘れることなく、またこの経験を自分の中で問い直す作業を続けていくことで、より意義のある国際協力のあり方を模索していきたいと考えています。最後まで悔いのないよう過ごし、今度は任地の皆さんにしっかりとお別れの挨拶をして元気に帰りたいと思います。こうして再派遣を可能にいただき任地に戻るといった貴重な機会をいただいたこと、そしてマダガスカル、アンズブルベの人々への感謝でこの寄稿を終えたいと思います。(了)

北川 智也 SBI Africa 株式会社代表取締役 に聞く
—社内スタートアップのスピード感と大企業の資金力を以って次世代の総合商社を目指す—



1991 年埼玉県生まれ 青山学院中部、高等部を経て
2014 年青山学院大学経営学部卒業
同年 SBI ホールディングス入社、SBI 証券配属となり IPO コンサルティングに従事
2018 年 3 月 SBICapitalBase ICO 事業開発・株式型クラウドファンディングを立ち上げ
2019 年 8 月 SBI Africa 株式会社 代表取締役就任
<https://www.sbi.af.co.jp/>

——大学では経営学を専攻、SBI に入社

北川：大学では経営学を専攻、簿記の資格も取り、成長や可能性を感じる SBI に入社、証券部門に配属されました。ここでは新規上場コンサルを 4 年経験、その後仮想通貨事業が注目され始め、社内ベンチャーの立ち上げに 1 年携わりました。とある機会に SBI トップの北尾が、若手にプレゼンの機会を設けてくれました。「事業アイデアを持つ若手は全員プレゼンしてこい」。私含めて 4 人がチャレンジ、私の企画が幹部の目に留まりました。

——社内で貧困層向けのマイクロファイナンス事業を提案、アフリカへの進出につながる

北川：私は、途上国の貧困層向けのマイクロファイナンス事業、日本でファンドをつくって資金を集め、それを低所得者向けに運用するというサービスを提案したところ、「アフリカはどうか」という提案がなされました。いきなり金融をアフリカでというのはハードルが高かったので、まずは中古車輸出ビジネスから始め、自動車ローン、リース、送金、決済、といった金融分野にも進出できると考えました。アフリカは未知の世界でしたが、中古車輸出はビジネスとして利益が出る市場だとわかってはいたので、このチャンスを逃す手はない、まずはどんどんビジネスをつくっていこうということからスタートしました。

——コロナ禍でのスタートだったがアフリカ市場の伸びを実感

北川：コロナ禍でのスタートで事業運営は当初厳しいかなと思いました。創業して古物商の承認をとり、2020 年初めころからコロナというワードがでてきました。貿易自体は 2020 年の 10 月くらいから本格化し、約 1 年半かけて売上で約 18 億円、最終利益で 1 億円超計上でき、アフリカの市場の伸びを実感できました。

(右) メンバーとプレストを重ねる





(左) ナイロビオフィス (右) 活躍してくれているメンバー

日本に在庫があって、アフリカの方から前金でお金をいただきそれから輸送手続きに入るので、基本的にはとりっぱぐれはありません。アフリカではオンラインで車を買うのは普通のことで、きちんと検査をしている日本製の信用は高く、修理にも対応しています。昨年ナイロビに中古車センターをオープンし、現地スタッフを雇用し、オイル交換や修理などアフターサービスも提供しています。

——途上国への中古車輸出市場は金融が最後の砦

北川：お客さまは、親戚からお金をかき集めた資金を日本に送るなど、現地での購入資金の調達状況は給与水準に比較すると大変厳しいものがあります。中古車の平均仕入価格はおよそ 50 万円、購入層の平均月収が 5-10 万円、現地での輸入費用なども全て加味すると、日本で高級な新車を買うくらいの感覚です。それゆえ、アフリカに代表されるような途上国への中古車輸出は業界では金融が最後の砦と言われていて、ローンの制度が整うと中古車を買える層は格段に広がります。

現地の銀行でも自動車に特化したローンに興味をもっているところが出てきています。例えばケニアだと与信の仕組みが社会全体で普及しているので現地の銀行とローンの仕組みと輸入を合わせた仕組みを作っていきたいと思います。

私たちの顧客はディーラーと個人半々で、SBI のブランディングも着々となされてきています。我々はバックに SBI グループという金融機能があるのでそのリソースを上手く利用しながらアフリカで広く金融システムを構築したいと考えています。今後、SBI がアフリカの金融市場を開拓していくと今までまとまった現金がなくて買えなかった層も車両を購入することができるようになるので事業チャンスは相当大きいと思います。

中古車のみならず車両部品事業を大手損害保険会社 SOMPO ホールディングスと組んでサービスをスタートさせています。SOMPO グループで引き取った事故車両などから取り出した部品を商品化して、日本の中古部品の需要が多いアフリカなどで販売していくことで SDG s の「つくる責任、つかう責任」の目標達成にも貢献できると自負しています。

——ブロックチェーンを活用してできること

北川：SBI グループではブロックチェーン技術の活用に入れています。当社でも貿易取引に当技術が活用できないか日々検討しています。

例えば L/C 取引では関係者が多いので確認事項も多く時間もかかる。我々は関係者を全一つのデジタルプラットフォームに載せてペーパーレスの形で運用できないか考えています。

また当社の販売する車が日本から正規輸入されていることを証明しアフリカの方に安心して買ってもらえるように、ブロックチェーンをつかってトレーサビリティシステムの導入を試みています。

株や債券などの資金調達とその流通をブロックチェーンで行う「セキュリティトークン」や、通貨などの裏付け資産のある「ステーブルコイン」も注目されています。当社でも暗号資産をつかっての取引を社内で検討中です。

——社内スタートアップのスピード感と大企業の資金力を以って次世代の総合商社へ

北川：総合商社をうたっているのは、これから中古車だけでなくいろいろな商材を扱っていきたいからです。今年 5 月末から新たな商材としてコマツが製造する新車の建設機械をケニアに輸出、当社のリアルアセットファイナンススキームを提供しています。

我々の強みである金融をバックにつくったスキームで、アフリカへの建設機械の販売シェアが総合商社から少しこちらに移りました。これからもさまざまな商材でシェアが取れると考えています。

当社にはスタートアップでは持ちえない資金力を持ち、既存の大企業が取りきれないリスクを取って事業を進めていく覚悟があります。SBI トップの北尾は若者を引き上げチャンスを与えてくれるので、アフリカの事業に携わりたいと考えるバイタリティのある方は是非当社でチャレンジしていただけたらと思います

最近『海賊とよばれた男』を読んで感銘を受けました。あの本の内容のように大きな事業を作っていけるとしたら、その市場の 1 つがアフリカなのだと思います。

(インタビュアー：清水 眞理子)

—協 会 日 誌—

8月27・28日の2日間、チュニジアにて第8回アフリカ開発会議が開催されました。

今回は2回目のアフリカでの開催で、新型コロナ禍の影響もありましたが、アフリカからは48ヵ国、20名の首脳級閣僚が参加されました。岸田首相は残念ながらオンラインでの参加となりましたが、総理特使として林外務大臣がサイド・チュニジア大統領及びサル・セネガル大統領（AU議長）とともに対面での参加を致しました。

この会議にて、日本は“アフリカと共に成長するパートナー”として、「成長と分配の好循環」を通じてアフリカ自身が目指す強靱なアフリカを実現していくことや、「人」に注目した日本らしいアプローチの下、「人への投資」、「成長の質」を重視し、今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入することを約束しました。

新型コロナの感染拡大は、7月末頃には全国での1日当たりの感染者が25万人と世界でも最多となりましたが、最近は15万人程度と少しずつではありますが、減少傾向となってきました。今後の動向次第ですが、感染拡大防止と経済回復の両立がうまく成り立つのか、多少の懸念もありますが、当面室内でのマスク着用や手・指の消毒など安全対策を図りながら推移を見守るしかなさそうです。

7月15日～8月14日

8月5日 「2022年度第9回 南駐コンゴ（民）大使を囲む懇談会」

8月5日午後、国際文化会館会議室において南博之駐コンゴ民主共和国大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者12名、オンラインによる出席者23名）。

先ず南大使より、内政面でのこれまでの経緯として、2018年12月に大統領をそれまで2期務めたJ．カビラが大統領職を降りて名誉上院議員になり、新たにチセケディ政権が誕生したが、組閣は遅々として進まず、半年以上経って、カビラ派とチセケディ派が合掌連合する内閣が組閣された。その後2020年12月にチセケディ大統領が突如として、カビラ派を政権から追い出し、自らが主導権を取るいわば革命を起こし、その結果チセケディがカビラの支援を得ずして単独執政する内閣が2021年4月に成立した。

次期選挙の目途は来年12月であるが、これを日程どおり行うには準備が不足していること、法改正の必要があることなどの問題が存在する。また同国はかなり長い間国勢調査を実施しておらず、各地方別の人口、総人口などの正確な数字が把握できていないことも、公正な選挙を実施するための困難な点となっている。遅滞なく選挙を実施するための基盤が崩れかけている。その基盤とは主に経済面の基盤と外交安全保障面の基盤で説明できる。

基盤1. は経済、特に財政の安定であり、2011年にパリクラブの負債を棒引きにしたが、その後、昨年IMFと拡大ファシリティの合意を見て、現在は3ヵ年計画の折り返し地点にある。現在までのところIMFとの約束が維持されているので、どうにかファシリティを得られ続けている。しかしながら、昨年の夏に比べればかなり経済の数字が悪くなってきており、今後も3年間のファシリティ計画の最後まで合意が実施され続ける

かどうかについては怪しい部分も現れてきている。その懸念は内的要因と外的要因から説明できる。

内的要因としては、内政の不安定と治安の問題などがあるが、これまで多くの政治家の腐敗等を摘発してきた財務省所属の監察組織である IGF の機能不全（摘発のスピードが急に減速して、腐敗対策が逆行し始めた。腐敗対策が逆行する危険性は、有罪とされていた政治家たちが次々と復権していることに見て取れる。代表例は、多額の公金を横領した前初等教育大臣のバコンガとチセケディ大統領の官房長を務めていた大物政治家のカメレ）、東部情勢などが問題。

外部要因としては、コロナ禍とウクライナ情勢がある。

基盤 2. は外交であり、まず近隣外交、特にウガンダ、ルワンダとの関係が崩壊状態である他、グローバル的には西側に回帰しようとしていると見られるも中国との関係が必ずしも切れておらず、アンビバレントな状態。他方で、DRC では伝統的にロシアはモブツ時代から影響力が弱く、本年 3 月の国連総会におけるウクライナ問題での決議に、同国はいずれも賛成票を投じた、この他、同国は昨年、AU 議長国を務めた。

この他、MONUSCO（国連 PKO 活動であるが、正しくは「国際連合コンゴ民主共和国安定化ミッション」）について触れると、右は MONUC（1999 年～）を継承して 2010 年に設立され、文民保護を支援する非軍事組織であるが、昨今は東部 3 州における「いわゆるテロリスト」対策が主要任務となっている。2021 年以降の MONUSCO の縮小は「transition」と呼ばれているが、米・仏は成果の上からしない MONUSCO を財政上の「お荷物」視している。確かに MONUSCO はその前身時代から考えれば四半世紀に近い活動により多くの PKO 予算を使ってきた割に成果が充分でないとの見方もあり、また近時東部情勢の悪化の中で DRC の要人のなかにも、学生や市民団体に混じって国連 PKO 部隊の悪口を言うものが増えてきている。しかしながら、MONUSCO 無しに DRC の警察や軍隊が現在の状況を維持できるかといえ、全くその可能性はないと考えられる。アメリカ特に現大統領の性格を考えれば、アフガニスタンのように一刻も早く治安部隊を現地化することを想定するのではないかと考えられるが、国連の引き上げは第三次コンゴ戦争を惹起し、DRC を崩壊させる危険性があると懸念している。日本は、まもなく安保理の非常任理事国になるが、軽々しい決断でこれまでの経済協力などを無駄にすることが無いようにする必要があるのではないかと考えている。transition とは「縮小」ないし「撤退」の準備に他ならないように見える、などについて説明しました。

次いで出席者から、同国は AU の昨年度の議長国であったが、今年も AU において、現議長国のセネガルなどと共に、ある種の役割を果たすことが考えられるか？今後同国への有償資金協力案件が形成されるとしたら、分野はどのようなものが想定されるか？ジュンヌ・アフリク誌が、チセケディ現大統領は来年の選挙に出馬しないのではないかという憶測を報道していたが、右は何らかの根拠があるものと考えられるか？ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー不足の中で、コンゴ(民)の食糧事情はどのようなになっているか？ロシアからの同国への援助は、あまりないのか？ルワンダ、ウガンダ、タンザニアなどの隣国の政治状況と比べて同国は不安定な状況が続くが、構造的な原因が考えられるのか？今後重要性が増すと考えられる、同国のコバルト等の鉱物資源の国有化が将来考えられるか？同国に現在駐在し活動している MONUSCO の兵士の出身国はどのようなになっているか？資源を豊かに有する国に対して周辺国が資源の取り合

いを画策することがこれまで見られたが、自国に産する鉱物が密輸で非公式に周辺国に流れるのを、コンゴ(民)政府はどれだけ阻止できているのか？等の質問が出されました。

8月9日 「2022年度第10回 大塚駐ジブチ大使を囲む懇談会」

8月9日午後、国際文化会館会議室において、大塚海夫駐ジブチ大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者10名、オンラインによる出席者15名）。

先ず大塚大使より、地政学上の肝要な地点に位置する同国は、国土が狭く（四国の約1.3倍の面積）、多民族国家（ソマリ系のイッサ人、アフール人他で総人口は約98.8万人）であり、土漠が広がる国土は農業には適しておらず、主な資源も無いが、エチオピア、スーダン、ソマリア、イエメン、エリトリアなどの周辺諸国が不安定であるのに比し、国内「紛争」の最終和平が2001年に達成された後は、安定を保ってきた。同国はエチオピアからの海の出口であり、エチオピアからの輸出の港としての役割は大きい。

1999年から元首の地位にあるゲレ大統領は現在5期目であり、1977年に仏より独立し、今年独立45周年を迎える同国を導いて来た。

外交面では国連の場でも2020年、国連安保理非常任理事国選挙に立候補（落選したが）するなど積極的。

地域外交面では、1986年IGAD（東アフリカの政府間開発機構）本部をジブチに誘致した他、2000年にソマリア和平会議を主催するなどしてきた。現在は仏、米、日、伊、中国などの基地を受け入れている。治安面では犯罪率が低く、夜間外出も可能である。

経済情勢は、1人あたりGDPはアフリカ16位の3,425米ドル。国家歳入の主なものは港湾関係収入、フリーゾーン、駐留軍基地賃借料等となっている。同国の開発計画「ヴィジョン35」は、経済の多角化と競争力向上を目指すものであり、輸送物流、電気通信、観光などの面での開発・向上を目指している。

日本から同国への開発協力としては、沿岸警備隊支援、フクザワ中学校、国道一号線改修、フェリー供与他がある、等について説明がありました。

次いで出席者から、ジブチは本格的な火力発電所を建設する予定は存在しないのか？また、地熱及び太陽光発電を行うつもりはあるのか？ジブチが安定しているのに比し、対岸のイエメンは不安定な状況が続いているが、ジブチはイエメンに対し何らかのサポートを行う意思があるのか？ウクライナの食糧が届かないことがジブチにも起きていて、そのために社会不安が増大するということはあるのだろうか？（日本の自衛隊ジブチ派遣は、そもそも近海に出没する海賊の取り締まりのためだったが、）現在も（ソマリア人などによる）海賊行為は続いているのか？10年前からジブチ港に近接するドラレ港でのコンテナ施設拡張計画が進行中だったが、ジブチ政府は、同計画と港湾管理業務の認可状をドバイのDPワールド社に与えていたのを2018年一方的に破棄し、両者の間で係争となったが、現在の本件裁判の状況はどのようなものか？周囲に国情が不安定な国が多い中で、独立以来一貫してジブチが安定しているのは何故か？ジブチの近くのソマリランドは、国として機能しているにもかかわらず、国家として認められていないが、今後独立国家として認められる余地はあるのか？国土のほとんどが土漠であり農業開発の余地は少ないということだが、エチオピアからの食糧輸入に頼り続

けるのではなく、なんとか国内の土壌改良、水資源開発などをして農業生産を始める試みはないのか？2008年にジブチ・エリトリア国境で軍の衝突事件があり、その後もエリトリアがアル・シャバーブを支援した他、ジブチ国内に兵を駐留させたとして国連安保理から警告を受けたが、2010年両国間で和平合意が成立したと承知するが、現在では両国の関係はどのようなになっているか？農業生産品の輸入先がエチオピアであるそうだが、同国の一般消費財の輸入先はどこか？また自国内で工業生産を開発する意図はあまりないのか？等の質問がありました。

今後の予定

9月13日 「2022年度第11回 松永駐ナイジェリア大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 403・404号室

在ナイジェリア連邦共和国の松永一義大使をお迎えして、ナイジェリア連邦共和国の政治・経済状況を中心に懇談頂きます。

10月14日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第4回講演会

時間：14時から15時30分予定

場所：オンライン方式（ZOOM）

テーマ：エイズを通して学んだアフリカ（仮題）

講演者：有吉紅也 長崎大学大学院熱帯医学研究所 教授

司会：池上清子 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科客員教授

文化・社会委員会の主催により第3回講演会です。1983年に発見されたエイズはサブサハラ地域においてたびたび流行をみせ、2020年までに8,000万人以上が感染し、約3,600万人がエイズ関連の疾病により死亡したといわれており、現在も多少衰えたとはいえ今なお3,000万人弱が罹患・治療中といわれています。

この感染症に関して長崎大学大学院教授の有吉紅也先生にお話を伺います。

10月28日 「第4回オンライン・アフリカ講座」

日時：14時より15時30分予定

場所：オンライン方式（ZOOM）

講演者：長辻貴之 早稲田大学政治経済学術院 政治経済学部助手

テーマ：中国による知られざる対アフリカ政策（仮題）

今回は、早稲田大学政治経済学術院にて、主として中国とアフリカの関係を研究されている長辻貴之助手に、機関紙「アフリカ」2021年度秋号及び2022年度春号に前・後編で連載した「中国とアフリカの政党関係」の内容をさらに深掘してお話して頂く予定です。

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2022 年度）

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2022 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022 年 9 月 30 日（金）

助成金交付時期：2022 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度下期の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2022 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2022 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022 年 12 月 26 日（月）

助成金交付時期：2023 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2022 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆ 応募要項 ◆

1. 目的 この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。
2. 助成対象事業 アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。
3. 助成の金額と期間 (1) 2022年度の助成総額は500万円程度(助成件数は2～3件)
(2) 助成対象事業の実施期間は、原則として1年間とします。
4. 報告の義務 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2ヵ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。
5. 選考方法 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。
6. 応募方法 所定の申請書、及び推薦書に必要な事項を記入の上、事務局宛にお送りください。
7. 応募締切日 2022年10月末日(事務局必着)
8. 助成金交付時期 2023年1月(予定)
9. 事務局 〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03(3274) 9239
10. 問合せ先 〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03(3274) 9239
〒105-0003 東京都港区新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会 TEL 03(5408) 3462
11. その他注意事項 ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報等を審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。(受託者 みずほ信託銀行)